

III-1-2 弘前大学医学部附属病院において COVID-19 流行ががん患者の受療動向へ与える影響

○田中 里奈¹⁾ 松坂 方士²⁾ 八代 直樹³⁾ 山口 遼太郎³⁾
佐々木 賀広¹⁾

(弘前大学 大学院医学研究科 医学医療情報学講座¹⁾ 同 医学部
附属病院 臨床試験管理センター²⁾ 同 医学部医学科 3年³⁾)

【目的】世界的 COVID-19 パンデミックが発生し、現時点で終息の目処は立っていない。パンデミック時の対応として、COVID-19 以外の診療が大きく縮小される場合がある。診療が縮小される疾患の中には、治療遅延により予後が悪化するものも含まれており、その代表が悪性腫瘍（がん）である。2020 年 10 月に弘前保健所管内でクラスターが発生し、本院においても患者の診療体制等を変更する必要があった。本研究では、COVID-19 クラスター発生前後の本院におけるがん患者数の変化およびその特徴を検討した。

【方法】弘前大学医学部附属病院内がん登録データを使用した。対象者は 2011～2020 年に本院でがんと診断された患者 20,368 名とした。使用した項目は、診断日、部位、診断時住所、発見経緯、診断時病期とした。COVID-19 が流行しなかった場合の患者数推計は Joinpoint 回帰分析を行った。2011～2019 年の患者数から回帰式を算出し、2020 年の患者数の推計を行い、実際の患者数との比較を行った。

【結果】2011～2019 年と 2020 年の患者特徴を比較すると、がん患者の受療動向は非常事態宣言や弘前保健所管内でクラスター発生により 2020 年以前とは異なっていた。津軽圏域以外からの受診が減少し、がん検診、人間ドック等での発見による受診が減少し、自覚症状での受診が増加した。診断時病期が進んだ患者の割合が増加した。胃がん患者については、非常事態宣言措置後に減少していた一方、乳がん患者については減少はみられなかった。

【考察】COVID-19 流行によって、がん検診等への外出を控えたことにより、自覚症状のないがん患者が減少した可能性が考えられた。特に、胃がんなどの、検査や治療の際に感染リスクが高い部位では、その傾向がみられた。そのため、胃がんなどで病期が進んだ状態でがんが発見される患者が増加する可能性が考えられた。一方、本来なら本院を受診するはずだった患者が、他院を受診した可能性も考えられた。他院へ患者が流出したことにより、放射線治療や化学療法などの本院で受けられる治療を受けていない患者が発生した可能性が考えられた。そのため、今後、他院のがん患者数、診断時病期や生存率も含めた、青森県内全体でのがん患者の動きを検討し、COVID-19 流行の影響を検討していく必要がある。